

環001	項 目 名	生活衛生営業許可・監督指導事業費			新規事業
予算書項目	生活衛生事務費			ページ	215
年度	R8			所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
款 衛生費				【 1 2 次総の施策体系】4202	
項 保健衛生費				【事業の経過及び背景】	
目 予防費				平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。	
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 660				生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。	
本年度要求額 894				【事業の内容】	
総務部長段階査定額 708				(1) 各法令に基づく手続対応	
市長段階査定額 708				(届出・検査・確認) 理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業	
				(営業許可) 旅館業・公衆浴場・興行場	
				(2) 監視指導の実施	
				(3) 職員資質向上のための研修参加	
区分 本年度予算額				【事業の実績】	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	手数料	708	営業許可・届出施設数(東部)
	地方債	0	財産収入	0	旅館 興行 浴場 理容所 美容所 クリーニング 住宅宿泊事業
	その他	708	寄付金	0	令和5年度 11 1 3 4 19 1 3
	一般財源	0	繰入金	0	令和6年度 13 0 2 0 16 1 5
	計	708	諸収入	0	令和7年度 5 0 2 0 11 1 0
備考欄				(R7.10.31時点)	
				※その他財源の手数料は、理美容所開設検査手数料、クリーニング所検査手数料、その他各検査手数料	

環002	項 目 名	名木・古木保存費			新規事業
予算書項目	樹木保全事業費			ページ	215
年度	R8			所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費				【 1 2 次総の施策体系】4202	
項 保健衛生費				【事業の経過及び背景】	
目 環境衛生費				鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。	
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額 768				良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。	
本年度要求額 417				【事業の内容】	
総務部長段階査定額 357				・表示看板等の修繕取替	
市長段階査定額 357				・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所)	
				・指定保存樹木保全補助金	
区分 本年度予算額				【事業の実績】	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	手数料	0	令和5年度 768千円
	地方債	0	財産収入	0	令和6年度 233千円
	その他	0	寄付金	0	令和7年度 736千円(見込み)
	一般財源	357	繰入金	0	
	計	357	諸収入	0	
備考欄					

環003	項 目 名	環境教育推進費		新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費		ページ	215
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4201	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第12次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。	
目 環境衛生費			【事業の目的及び効果】 環境に関する理解を促進するため、学校や家庭、事業者向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援を行うことで、環境に配慮した行動が実践できる人材育成につなげる。	
(単位:千円)			【事業の内容】 ・小中学生を対象とした環境教育・啓発活動の一環として、環境に関する講座やイベント等を実施する。 ・こどもエコクラブ全国事務局に登録している市内こどもエコクラブに対し活動費用を支援する。	
前年度当初予算額			3,297	
本年度要求額			3,282	
総務部長段階査定額			2,647	
市長段階査定額			2,647	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	105	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,542	手数料	0
	計	2,647	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

環004	項 目 名	生物多様性普及啓発推進事業費		新規事業
予算書項目	生物多様性普及啓発推進事業費		ページ	215
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4202	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 第3期鳥取市環境基本計画の基本目標3「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現に向けて、自然保護活動や自然とのふれあい機会の創出、市民の生物多様性への関心を高める普及啓発活動を推進していく。	
目 環境衛生費			【事業の目的及び効果】 ・自然と触れ合い、学習する機会を創出 ・自然保護を担う次世代の育成 ・中山間地域住民、民間企業とのパートナーシップ強化	
(単位:千円)			【事業の内容】 公立鳥取環境大学の演習科目「鳥取グリーンベンチャー」 ・佐治町余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護活動を学生が体験	
前年度当初予算額			15	
本年度要求額			14	
総務部長段階査定額			14	
市長段階査定額			14	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	14	手数料	0
	計	14	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄			【事業の実績】 令和7年度から開始し、7名の学生が自然保護活動を体験。	

環005	項 目 名	置き配普及促進事業補助金		新規事業	○
予算書項目	置き配普及促進事業補助金		ページ	217	所 属 名
年度	R8		市民生活部環境局 生活環境課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4201		
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 本市は、2021年2月に、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを表明している。令和4年度には、脱炭素社会の実現に向け、目指すべき方向性及び実現に向けた行程や、効果的な施策について定めた脱炭素ロードマップを策定し、取組を進めている。		
目 環境衛生費			【事業の目的及び効果】 脱炭素社会の実現に向けた取組として、市内で置き配ボックスを設置しようとする家庭に対して、購入費の一部を助成し、再配達に伴う温室効果ガスの排出を抑制する。		
(単位:千円)		【事業の内容】 置き配ボックスの購入費を一部補助（補助率1/2 補助上限額10,000円） ※県間接補助（トットリボーン！置き配ボックス設置事業補助金）			
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	1,000				
総務部長段階査定額	1,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,000		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	500			
	計	1,000			
備 考 欄					

環006	項 目 名	家庭ごみ有料化事業費		新規事業	
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	221	所 属 名
年度	R8		市民生活部環境局 生活環境課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4201		
項 清掃費			【事業の経過及び背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。		
目 清掃総務費			【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。		
(単位:千円)		【事業の内容】 ・家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種） ・分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布 ・ごみ処理手数料の徴収（家庭ごみの処理に関連する施策の経費に充当）			
前年度当初予算額	118,881		【事業の実績】 1日1人当たりのごみ総排出量（カッコ内はうち家庭ごみ） 令和5年度 823g（476g） 令和6年度 812g（461g） 令和7年度（見込み） 820g（452g） ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料		
本年度要求額	120,887				
総務部長段階査定額	107,937		その他財源の内訳		
市長段階査定額	107,937		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 107,937		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			諸収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	107,937			
	一般財源	0			
	計	107,937			
備 考 欄					

環007	項 目 名	ごみ減量化推進事業費		新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	221
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	清掃費			
目	清掃総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	604			
本年度要求額	469			
総務部長段階査定額	469			
市長段階査定額	469			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	469	使用料	0
	一般財源	0	手数料	469
	計	469	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-30-8084
【12次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入費補助、堆肥化やごみ減量に関する講習会の実施等、ごみの減量意識を高めるよう取り組んでいる。 事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配付を行い啓発を図っている。
【事業の目的及び効果】 ごみ減量のキーワード「4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）」を市民及び事業者に浸透させ、ごみの減量化を推し進める。
【事業の内容】 可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入費補助を行っている。
【事業の実績】 補助件数 令和5年度 70件（容器135,200円、基材53,800円） 令和6年度 52件（容器94,500円、基材43,700円） 令和7年度 55件（容器97,200円、基材48,200円）（見込み） ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

環008	項 目 名	ふれあい収集事業費		新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費		ページ	223
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				
一般会計				
款	衛生費			
項	清掃費			
目	塵芥処理費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,173			
本年度要求額	3,994			
総務部長段階査定額	3,994			
市長段階査定額	3,994			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	3,994	手数料	0
	計	3,994	財産収入	0
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-30-8084
【12次総の施策体系】4201
【事業の経過及び背景】 高齢化社会や核家族化の進行に伴いごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した1地域で試験的にふれあい収集を開始、段階的に対象地域を拡大して、平成29年度以降は市内全域を対象として制度化した。令和4年12月1日から、冬季限定で対象者を拡充した。
【事業の目的及び効果】 ひとり暮らしの高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。
【事業の内容】 利用者宅の玄関等に専用回収箱を設置し、家庭ごみの収集を行う。
【事業の実績】 収集件数（年度末時点） 収集委託料 令和5年度 188件 2,808千円 令和6年度 200件 3,023千円 令和7年度 230件 3,173千円（見込み）

環009	項 目 名	ごみ収集委託費		新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費		ページ	223
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4201	
項 清掃費			【事業の経過及び背景】	
目 塵芥処理費			市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託している。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			1,138,166	
本年度要求額			1,224,145	
総務部長段階査定額			1,148,869	
市長段階査定額			1,148,869	
区 分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の実績】	
	地方債	0	◎ごみ収集量 (単位:t)	
	その他	224,565	可燃ごみ 資源 小型破碎 大型 プラ ペット 古紙 乾電池 有害	
	一般財源	924,304	令和5年度 24,692 1,247 1,224 321 2,469 434 502 52 -	
	計	1,148,869	令和6年度 23,520 1,216 1,002 298 2,436 441 475 60 47	
備 考 欄			令和7年度 23,758 1,174 980 302 2,422 482 465 58 50 (見込み)	
			◎委託料	
			令和5年度 1,033,687千円	
			令和6年度 1,069,531千円	
			令和7年度 1,137,293千円 (見込み)	
			※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料	
			※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入	

環010	項 目 名	大型ごみ戸別有料収集事業費		新規事業
予算書項目	収集管理事務費		ページ	223
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4201	
項 清掃費			【事業の経過及び背景】	
目 塵芥処理費			平成11年10月に「大型ごみ受付センター」を開設し、大型ごみの戸別有料収集を開始した。令和5年10月からインターネットでの24時間申込、オンライン決済を開始している。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			5,288	
本年度要求額			6,041	
総務部長段階査定額			5,524	
市長段階査定額			5,524	
区 分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】	
	地方債	0	市内に店舗を置くコンビニエンスストアチェーンのうち、ローソンや鳥取大学生協、(株)戸信が運営するダンクショップ2店舗及び大型ごみ収集業者において納付券を販売する。店舗等での取扱い手数料として、売上高に応じた委託料を事業者に支払う。	
	その他	5,524	【事業の実績】	
	一般財源	0	(徴収委託料)	
	計	5,524	令和5年度 1,522千円	
備 考 欄			令和6年度 1,356千円	
			令和7年度 1,316千円 (見込み)	
			※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料	

環O11	項 目 名	施設維持管理費		新規事業
予算書項目	施設維持管理費		ページ	225
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
款 衛生費			【1 2 次総の施策体系】4201	
項 清掃費			【事業の経過及び背景】 令和5年4月のリンビアイなば（鳥取県東部広域行政管理組合）の稼働開始を受けて、本市が設置したごみ焼却施設は、全て廃止となっている。	
目 清掃工場管理費			【事業の目的及び効果】 廃止された焼却施設について、解体工事の実施と解体実施までの安全管理業務を行うことで、公共施設の適正管理を図る。	
(単位:千円)			【事業の内容】 神谷清掃工場の解体工事を行うとともに、他の3施設（国府町クリーンセンター、レインボーふくべ、なごクリーンステーション）の安全管理業務を講じる。	
前年度当初予算額 840,315			○神谷清掃工場（平成3年12月竣工） ＜処理能力＞270t/日（135t/24h×2炉）	
本年度要求額 610,279			【事業の実績】 施設維持管理費 令和5年度 9,170千円 令和6年度 153,091千円 令和7年度 826,435千円（見込み）	
総務部長段階査定額 4,612			※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
市長段階査定額 4,612				
区分 本年度予算額			その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	145	使用料	145
	一般財源	4,467	手数料	0
	計	4,612	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

環O12	項 目 名	産業廃棄物適正処理推進事業費		新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費		ページ	215
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 環境保全課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8092、審査係 0857-30-8093	
款 衛生費			【1 2 次総の施策体系】4202	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、施設への立入検査、処理業者に対する適正処理の指導など、法に基づく各種業務を行っている。	
目 環境衛生費			【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、廃棄物処理業者や排出事業者に対して指導を行う。	
(単位:千円)			【事業の内容】 (1) 排出事業者に対する廃棄物減量化・リサイクルの推進 (2) 廃棄物処理業者に対する法令遵守徹底の指導 (設置許可に係る審査・助言、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)	
前年度当初予算額 13,006			【事業の実績】 水質検査等 産廃施設等への立入検査 令和5年度 52件 403件 令和6年度 45件 483件 令和7年度 45件（見込み） 600件（見込み）	
本年度要求額 14,543			※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
総務部長段階査定額 12,686				
市長段階査定額 12,686				
区分 本年度予算額			その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,765	使用料	0
	一般財源	9,921	手数料	875
	計	12,686	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	1,890
			その他	0
備考欄				

環〇13	項 目 名	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費		新規事業	
予算書項目	産業廃棄物対策費		ページ	215	
年度	R8		所 属 名		
			市民生活部環境局 環境保全課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8092		
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4202		
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 不法投棄対策の実効性を高めるため、関係団体との連携強化が求められる。また、不法投棄の拡大や再発の防止に向けて、早期撤去、警戒監視、監視カメラの設置活用及び合同パトロールの実施など監視活動の強化も必要である。		
目 環境衛生費			【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や、監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
(単位:千円)			【事業の内容】 (1) 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官〇B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有 (2) 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官学共同による監視活動、普及啓発、夜間パトロール ・合同パトロール：鳥取県、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町、鳥取環境大学 ・スカイパトロール、合同検問：鳥取県警、鳥取県 ・シーパトロール：海上保安庁、鳥取港湾事務所、鳥取環境大学 ・夜間パトロール：216か所（36地域×6回）		
前年度当初予算額			7,806		
本年度要求額			8,373		
総務部長段階査定額			7,637		
市長段階査定額			7,637		
区分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金		0
	地方債	0	負担金		0
	その他	4,032	使用料		0
	一般財源	3,605	手数料		0
	計	7,637	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			諸収入		4,032
			その他		0
備考欄					

環〇14	項 目 名	水質・土壌対策費		新規事業	
予算書項目	公害防止対策費		ページ	217	
年度	R8		所 属 名		
			市民生活部環境局 環境保全課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094		
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4202		
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部4町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。		
目 公害対策費			【事業の目的及び効果】 市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図ることを目的とし、公共用水域の常時監視及び事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。		
(単位:千円)			【事業の内容】 (1) 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表 (2) 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導 (3) 水質事故または魚のへい死が発生した場合の原因調査 (4) 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査		
前年度当初予算額			36,201		
本年度要求額			45,872		
総務部長段階査定額			43,412		
市長段階査定額			43,412		
区分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金		0
	地方債	0	負担金		0
	その他	16,613	使用料		0
	一般財源	26,799	手数料		0
	計	43,412	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			諸収入		16,613
			その他		0
備考欄					

【事業の実績】
令和5年度（鳥取市域）22,145千円（東部4町）8,363千円
令和6年度（鳥取市域）24,405千円（東部4町）7,744千円
令和7年度（鳥取市域）24,431千円（東部4町）16,185千円（見込み）

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

環O15	項 目 名	騒音・振動・悪臭対策費		新規事業
予算書項目	公害防止対策費		ページ	217
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 環境保全課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4202	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 公害対策費			鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部4町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う（東部4町域については自動車騒音測定業務のみ）。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			2,451	
本年度要求額			3,479	
総務部長段階査定額			2,940	
市長段階査定額			2,940	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】	
	地方債	0	・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。	
	その他	1,252	・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。	
	一般財源	1,688	・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数）	
	計	2,940	・苦情及び緊急時対応による測定（騒音、振動、悪臭）	
備考欄			測定機器の保守管理	
			【事業の実績】	
			令和5年度（鳥取市域）1,226千円（東部4町）779千円	
			令和6年度（鳥取市域）1,408千円（東部4町）645千円	
			令和7年度（鳥取市域）1,389千円（東部4町）594千円（見込み）	
			※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

環O16	項 目 名	大気汚染物質調査事業費		新規事業
予算書項目	公害防止対策費		ページ	217
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 環境保全課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款 衛生費			【 1 2 次総の施策体系】4202	
項 保健衛生費			【事業の経過及び背景】	
目 公害対策費			鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部4町域について、大気汚染物質の常時監視、行政検査等を適正に実施する。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額			18,513	
本年度要求額			25,979	
総務部長段階査定額			24,454	
市長段階査定額			24,454	
区分			本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】	
	地方債	0	大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。	
	その他	0	測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。	
	一般財源	24,454	【事業の実績】	
	計	24,454	令和5年度16,222千円	
備考欄			令和6年度14,053千円	
			令和7年度18,513千円（見込み）	

環O17	項 目 名	湖山池浄化対策費		新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費		ページ	217
年度	R8		所 属 名	
			市民生活部環境局 環境保全課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094	
款	衛生費		【 1 2 次総の施策体系】4202	
項	保健衛生費		【事業の経過及び背景】	
目	公害対策費		県・市は湖山池の環境改善に向けて一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。	
(単位:千円)			(1) より良い湖山池を目指すための「湖山池将来ビジョン」を策定。	
前年度当初予算額	3,607		(2) 平成24年3月に湖山川水門が開放され、汽水化された結果、アオコやヒシの発生は抑制された。	
本年度要求額	4,643		【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	4,643		(1) 汽水化に伴った各種環境モニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。	
市長段階査定額	4,643		(2) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。	
		その他財源の内訳	(3) 巡視員を設置し、水質の監視を行う。	
財源内訳	国・県支出金	510	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	4,133	手数料	0
	計	4,643	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
		諸収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				